

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月15日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	株式会社S K I Y A K I
【英訳名】	SKIYAKI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小久保 知洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2019年2月1日 至2019年10月31日	自2020年2月1日 至2020年10月31日	自2019年2月1日 至2020年1月31日
売上高 (千円)	3,552,691	3,698,339	4,899,028
経常利益 (千円)	81,662	147,736	25,136
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失()	40,109	67,587	225,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,989	46,386	243,933
純資産額 (千円)	1,282,039	1,075,188	1,018,616
総資産額 (千円)	3,164,462	4,584,534	3,140,969
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり当期純損失() (円)	3.81	6.31	21.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.77	6.29	-
自己資本比率 (%)	39.6	23.2	31.5

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年8月1日 至2019年10月31日	自2020年8月1日 至2020年10月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	1.19	2.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社SKIYAKI）、子会社5社及び関連会社4社により構成されており、プラットフォーム事業及びO2O事業を主な事業としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（プラットフォーム事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（O2O事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱SKIYAKI LIVE PRODUCTIONは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である㈱SKIYAKI APPSを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

当該吸収合併に伴い、どちらもO2O（インターネットなどのオンラインから、店舗などのオフラインへ消費者を呼び込むための施策であり、“Online to Offline”の略称。）の領域に関わる事業を行っていたことから、存続会社である㈱SKIYAKI LIVE PRODUCTIONが行うライブ制作事業を、消滅会社である㈱SKIYAKI APPSが行っていたO2O事業に吸収させる形で、新たに「O2O事業」として両事業を統合しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い急速に景況感が悪化しており、未だ収束の見通しも立っておらず、今後の動向は極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、アーティストグッズ等のECサービスの取扱いアーティスト数及び提供サービス数を増やし、取引規模を堅調に拡大させて参りました。さらに、オープン型のファンメディアプラットフォームである「Bitfan」の新機能を順次リリースするなど、コロナ禍においても当社が提供するプラットフォームの拡充及び更なる付加価値向上にも継続して取り組んでおります。

これらの事業展開により、2020年10月末日現在における当社グループが提供するプラットフォームの総登録会員数は、363.4万人（前年同四半期比24.5%増）となりました。また、総登録会員数のうち有料会員数は、83.3万人（同4.6%増）となっております。

a. 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,584,534千円となり、前連結会計年度末に比べ1,443,564千円増加しました。

流動資産については、主に金融機関からの借入れ及びECサービスに係る預り金の増加等による現金及び預金の増加1,475,987千円、売掛金の回収による減少34,426千円、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の減少7,541千円等により、前連結会計年度末に比べ1,411,888千円増加し、4,263,022千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が44,612千円、無形固定資産が39,958千円、投資その他の資産が236,940千円となり、前連結会計年度末に比べ31,676千円増加し、321,511千円となりました。これは主に、本社オフィス増床等に伴う有形固定資産の増加29,327千円、投資有価証券の取得による増加50,083千円、持分法による投資損失の計上に伴う投資有価証券の減少28,388千円、無形固定資産の償却による減少5,065千円、長期前払費用の償却による減少10,892千円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,509,346千円と前連結会計年度末に比べ1,386,993千円増加しました。

流動負債については、金融機関からの借入れによる短期借入金の増加500,000千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加145,884千円、FCサービス等に係る買掛金の減少72,561千円、主に年会費FCに係る前受収益の減少11,472千円、主にECサービスの売上増に伴うプロダクション向け預り金の増加250,199千円等により、前連結会計年度末に比べ910,251千円増加し、3,023,617千円となりました。

固定負債については、主に金融機関からの借入れによる長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ476,741千円増加し、485,728千円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56,571千円増加し、1,075,188千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加67,587千円、非支配株主持分の減少18,822千円、連結子会社同士の合併に伴う資本剰余金の減少1,530千円、在外連結子会社に係る為替換算調整勘定の減少848千円、譲渡制限付株式の発行による資本金及び資本準備金の増加9,275千円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本準備金の増加910千円によるものであります。

b. 経営成績

(売上高)

売上高は、主にFCサービス及びECサービスの売上高の増加により、前年同四半期に比べ4.1%増加の3,698,339千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、FCサービスの売上増に伴うロイヤリティの増加、ECサービスに係る商品の保管・配送費用等の倉庫物流費用の増加の一方で、COVID-19の影響によるライブ制作原価の大幅な減少等により、前年同四半期に比べ4.2%減少の2,427,736千円となりました。

販売費及び一般管理費は、FCサービス及びECサービスの売上増に伴う回収手数料の増加、人員増及び昇給に伴う人件費の増加等により、前年同四半期に比べ19.1%増加の1,110,076千円となりました。

(営業利益)

営業利益は、主に売上高及び売上総利益の増加により、前年同四半期に比べ83.7%増加の160,525千円となりました。

(経常利益)

経常利益は、受取家賃15,767千円及び持分法による投資損失28,388千円等を計上した結果、前年同四半期に比べ80.9%増加の147,736千円となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期に比べ73.8%増加の147,736千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税105,052千円、法人税等調整額 4,187千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失 20,716千円を計上した結果、前年同四半期に比べ68.5%増加の67,587千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱SKIYAKI LIVE PRODUCTIONを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である㈱SKIYAKI APPSを消滅会社とする吸収合併を実施し、両社の行っていた事業を「O20事業」として統合したことにより、報告セグメントを従来の「プラットフォーム事業」、「ライブ制作事業」及び「O20事業」の3区分から、「プラットフォーム事業」及び「O20事業」の2区分に変更しております。また、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

プラットフォーム事業

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費を売上高に計上するストック型ビジネスであり、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。当第3四半期連結累計期間においては、サービス数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は2,456,075千円(前年同四半期比11.8%増)となりました。なお、FCサービスは、売上高を総額計上しております。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ(売上原価)及び決済代行会社向け回収手数料(販売費及び一般管理費)等の変動費が増加しました。

ECサービスは、アーティストによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が大きく変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当第3四半期連結累計期間においては、サービス数の増加に加えて、全国的なライブ・イベントの自粛に伴い多くのアーティストがオンラインでのグッズ販売を強化した影響もあり、出荷金額が前年同四半期比で大幅に増加したことにより、ECサービスの売上高は931,937千円(同141.7%増)となりました。なお、ECサービスは、当社が受領する販売手数料収入を売上高として純額計上しております。当該売上高の増加に伴い、商品の配送費用及び倉庫保管費用等の倉庫物流費用(売上原価)が増加しました。

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET、SKIYAKI GOODS及びSKIYAKI PAYのサービス提供、クラウドファンディング・プラットフォームサービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及びサイト構築及び運営業務の受託等により、100,672千円(同57.1%増)となりました。

その他、人員増及び昇給に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高3,488,685千円(同31.8%増)、セグメント利益293,898千円(同137.1%増)となりました。

020事業

020事業は、その事業の一部としてライブ・コンサート制作を行っているため、アーティストによるコンサートやツアーの実施時期により売上高が大きく変動する特性があり、ECサービスと同様に、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間は、COVID-19の感染拡大に伴うライブ・コンサートの中止又は延期の影響によりアーティストのライブ制作収入が大幅に減少し、売上高は184,207千円（前年同四半期比78.7%減）となりました。

セグメント損益は、上述のライブ制作収入の減少の影響により、ライブ制作原価及び人件費を中心とした販売費及び一般管理費を控除した結果、セグメント損失 119,366千円（前年同四半期はセグメント損失 39,846千円）となりました。

その他事業

その他事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロックガレージにおける旅行・ツアー事業、株式会社SEA Globalにおけるスポーツマーケティング事業、SKIYAKI 65 Pte. Ltd.（シンガポール）及びSKIYAKI 82 Inc.（韓国）の2社が行う海外におけるプラットフォーム事業等であります。

その他事業については、COVID-19の感染拡大に伴うファンクラブ旅行の中止等による旅行パッケージ販売収入の減少、自社メディアの広告収入及びスポーツコンサルティング収入等の減少に加え、人件費及びのれん償却額を中心とした先行投資費用の発生により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高25,447千円（同37.4%減）、セグメント損失 34,009千円（前年同四半期はセグメント損失 6,377千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は、当社のエンジニアリング部門である技術開発室におけるデータ解析ツールを含む新規サービスの開発及び人工知能技術の自社サービスへの応用等を中心に推進されております。既存または新規サービスを提供するための自社開発システムの設計及び構築の過程において、エンジニアの研究開発活動に係る人件費を売上原価に計上しておりますが、これらは通常の開発活動と明確に区別することが困難であるため、「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に従い、売上原価へ労務費として一括で計上しており、当第3四半期連結累計期間における労務費の総額は79,877千円となっております（一部自社利用ソフトウェアとしての資産計上分を含む）。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,700,000
計	36,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,725,000	10,725,000	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,725,000	10,725,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日(注)	13,000	10,725,000	455	582,683	455	556,653

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,708,900	107,089	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	10,712,000	-	-
総株主の議決権	-	107,089	-

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社S K I Y A K I	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	宮瀬 卓也	2020年12月11日
取締役	玉上 宗人	2020年11月19日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	小久保 知洋	2020年12月11日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,092	3,076,080
売掛金	621,383	586,957
商品	2,565	1,412
前払費用	472,582	465,040
その他	203,732	186,581
貸倒引当金	49,223	53,048
流動資産合計	2,851,134	4,263,022
固定資産		
有形固定資産	15,284	44,612
無形固定資産	47,796	39,958
投資その他の資産	226,753	236,940
固定資産合計	289,835	321,511
資産合計	3,140,969	4,584,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	567,482	494,920
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,648	149,532
未払法人税等	48,183	104,191
預り金	796,985	1,047,185
前受収益	530,551	519,079
その他	166,514	208,708
流動負債合計	2,113,366	3,023,617
固定負債		
長期借入金	8,986	485,728
固定負債合計	8,986	485,728
負債合計	2,122,353	3,509,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,591	582,683
資本剰余金	550,597	554,159
利益剰余金	135,633	68,045
自己株式	346	346
株主資本合計	992,208	1,068,450
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,905	2,754
その他の包括利益累計額合計	1,905	2,754
非支配株主持分	28,313	9,491
純資産合計	1,018,616	1,075,188
負債純資産合計	3,140,969	4,584,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	3,552,691	3,698,339
売上原価	2,533,639	2,427,736
売上総利益	1,019,051	1,270,602
販売費及び一般管理費	931,679	1,110,076
営業利益	87,372	160,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	33
受取家賃	180	15,767
受取補償金	-	6,000
還付消費税等	9,557	-
その他	2,264	867
営業外収益合計	12,018	22,668
営業外費用		
支払利息	53	5,357
持分法による投資損失	16,414	28,388
その他	1,260	1,711
営業外費用合計	17,728	35,458
経常利益	81,662	147,736
特別利益		
持分変動利益	3,343	-
特別利益合計	3,343	-
税金等調整前四半期純利益	85,005	147,736
法人税、住民税及び事業税	56,087	105,052
法人税等調整額	5,071	4,187
法人税等合計	51,016	100,864
四半期純利益	33,989	46,871
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,120	20,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,109	67,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	33,989	46,871
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	484
その他の包括利益合計	-	484
四半期包括利益	33,989	46,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,109	66,739
非支配株主に係る四半期包括利益	6,120	20,352

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、一部の連結子会社において、エンタテインメント産業におけるライブ・イベントの中止又は延期に代表される経済活動の停滞等により、売上高の減少等の影響が発生しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、外部の情報源に基づく客観性のある情報等を踏まえ、2022年1月期末にかけて徐々に収束していくとの仮定のもと、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの予測、投資有価証券の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	- 千円	700,000千円
借入実行残高	-	500,000
差引額	-	200,000

2. 財務制限条項

当社の貸出コミットメント契約には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、取引銀行は貸越取引義務を終了させることができます。

- ・連結純資産の金額を、2019年1月期末における連結純資産の金額の75%以上に維持すること。

当該財務制限条項の対象となる残高は、当第3四半期連結会計期間における短期借入金500,000千円であります。

また、当社の一部の金銭消費貸借契約には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を失い、直ちに債務を弁済する義務を負っております。

- ・連結純資産の金額を、直前の連結会計年度末における連結純資産の金額の75%以上に維持すること。
- ・連結損益計算書における経常利益について、2期連続して損失を計上しないこと。

当該財務制限条項の対象となる残高は、当第3四半期連結会計期間における1年内返済予定の長期借入金33,336千円及び長期借入金44,440千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

持分変動利益は、前第3四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年10月31日)における当社の持分法適用関連会社である株式会社3DAYの持分変動によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)
減価償却費	15,639千円	20,400千円
のれんの償却額	25,974	5,009

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月15日 取締役会	普通株式	31,280	3.00	2019年1月31日	2019年4月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラット フォーム事業	020事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,647,293	864,765	3,512,059	40,631	3,552,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	-	90	4,333	4,423
計	2,647,383	864,765	3,512,149	44,965	3,557,114
セグメント利益又は損失()	123,963	39,846	84,117	6,377	77,739

(注)「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,117
その他事業の利益又は損失()	6,377
セグメント間取引消去	9,632
四半期連結損益計算書の営業利益	87,372

当第3四半期連結累計期間（自 2020年2月1日 至 2020年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業	020事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,488,685	184,207	3,672,892	25,447	3,698,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	77	257	4,317	4,574
計	3,488,865	184,284	3,673,149	29,764	3,702,914
セグメント利益又は損失()	293,898	119,366	174,531	34,009	140,522

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における旅行・ツアー事業及びスポーツマーケティング事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	174,531
その他事業の利益又は損失()	34,009
セグメント間取引消去	20,003
四半期連結損益計算書の営業利益	160,525

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTIONを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である(株)SKIYAKI APPSを消滅会社とする吸収合併を実施し、両社の行っていた事業を「020事業」として統合したことにより、報告セグメントを従来の「プラットフォーム事業」、「ライブ制作事業」及び「020事業」の3区分から、「プラットフォーム事業」及び「020事業」の2区分に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 2 月 1 日 至 2020年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	3円81銭	6円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	40,109	67,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	40,109	67,587
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,526,240	10,706,296
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	3円77銭	6円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	110,711	47,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月15日

株 式 会 社 S K I Y A K I
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト - マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 末 村 あ お ぎ 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 田 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S K I Y A K Iの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S K I Y A K I及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。